

事業番号	028
------	-----

平成23年度事業シート(概要説明書)《※平成22年度実施事業》

事業の概要	事務事業名	区長・区長会活動支援事業						担当部	市長公室							
	会計区分	一般会計			事業類型	一般			担当課	協働推進課						
	事業期間	平成12年度以前			～	平成30年度以降			担当係	地域協働係						
	総合計画 分野別計画	主目的	1 市民生活		1 地域コミュニティ		1 自治会活動を支援する									
		副目的														
	予算区分	款	2		項	7		目	1		大	4		中	1	
	根拠法令・個別計画	小牧市区長会規約														
	実施・運営方法	<input type="radio"/> 市が直接実施・運営			<input type="radio"/> 地域住民組織			一部又は全部委託								
		指定管理・外郭団体			名称:											
		NPO・その他			名称:											
目的 (対象をどのような状態にするのか)	各区で抱えているさまざまな問題解決に必要な知識を習得させ、区相互の連絡調整を図ることにより、地域住民の自治意識を高める。															
内容 (手段)	<p>地域が抱える問題点からテーマを選定し、先進事例の視察、研修などを行うとともに、地域のリーダーとして必要な知識を得るための研修や情報交換会を開催している。これらの活動により、地域のリーダーとしての区長のあり方を研究し、地域住民の自治意識を高めるための知識を習得し、地域活動の活性化を図るため、理事会等会議の開催数を増やし、地域の課題、現状を把握する。また、行政区との協働のあり方について、研修会等を実施し知識を深めていく。</p> <p>《主な経費》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・区長等謝礼 24,947千円(行政事務の一部を委嘱するなど市と行政区とのパイプ役として貢献していただいたことによる謝礼) ・公文書配布委託料 43,957千円(市広報等を行政区内の世帯に配布していただく業務を区長会と行政の間で委託締結し、各区に委託料を支払うもの) ・区長会補助金 4,000千円(区長会の健全な運営を支援するため、補助金を交付するもの) 															
受益者負担	有	内容		区長会の運営費として、各区から3,000円を徴収している。												

			単位	H21決算額	H22決算額	H23予算額
	コスト	直接経費		千円	76,693	76,009
正職員		従事者数	人	1.06	1.06	1.06
		人件費	千円	5,686	5,686	5,686
その他職員		従事者数	人	0.00	0.00	0.00
		人件費	千円	0	0	0
費用合計		千円	82,379	81,695	83,791	
対前年比		%		99.1		
財源	一般財源		千円	82,379	81,695	83,791
	国・県支出金		千円	0	0	0
	その他財源		千円	0	0	0

業 績	活動指標	活動指標名		単位	H21	H22	H23
		会議、研修開催数	回	目標	20	21	21
				実績	18	21	
		視察開催数	回	目標	3	3	2
				実績	3	2	
				目標			
	実績						
	成果指標	成果指標名		単位	H21	H22	H23
		自治会加入率	%	目標	83	84	84
				実績	83	83	
			目標				
			実績				

事業の自己評価（一次評価）	事業目的の達成状況	地区会長会を毎月開催することで、それぞれの地域で問題となるような事案等の情報交換の場が増加し、連携を図ることが可能になった。		
	事業を廃止・休止したときの影響	区あるいは区長間の情報交換を密にすることができなくなり、また地域と行政とのパイプ役として区長が存在する意義が薄れてしまう。 行政区は市の下部組織というのではなく、地縁による一定の区域の任意の自治組織であり、行政と連携を図りながら各種事業に取り組んでいるため、事業が中断すれば、行政事務が滞ってしまう恐れがある。		
	判定	B	市が実施(改善が必要)	
	判定理由	一部役員間の連携を強化することは可能となったが、単区同士での意見交換が十分でない。 また、市補助金に頼った運営となっているため、運営のあり方を再検討必要があると判断したため。		
今後の事業の方向性（今後の取組み・改善計画等）	直接単区同士での対話を可能とし、一層連携を深めるため、理事会や全体会のあり方について研究をする。 また、区長会の自立の可能性についても他市の状況などを調査する。ただし、区長会の自立を進めるには、各区長の意識を改善していく必要がある、その役割も明確にしていく必要がある。 当面、行政とあるいは区長同士の意見交換の場を設定することとする。			

二次評価	判定	B	市が実施(改善が必要)	
	判定理由	一次評価のとおり		